

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51131	情報通信基盤運用整備事業	総合政策部	システム管理課	シートB	2
62311	情報システム運用事業	総合政策部	システム管理課	シートB	4

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当グループ名	総務・基盤担当	連絡先	948-6243				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	山田 慶人	リダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	主査	越智 経五	主任	大本 麻里
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	総務・調達担当	連絡先	948-6243				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	主査	井原 徹也	主任	大本 麻里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51131	情報通信基盤運用整備事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	居住環境の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	良好な通信環境の確保				市長公約					
取り組みの柱	観光施設や防災拠点などの公衆無線LANを整備するとともに、島しょ部などの情報通信基盤を安定的に稼働させるため、機器等の適正な保守管理を行います。									
総合戦略	3225	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	⑤ 国内外の観光客の利便性と快適性を確保するため、整備済の公衆無線LAN環境を維持・管理するとともに、利用状況等を把握しながら新たな公衆無線LAN設置に対応します。			
	政策	②産業の競争力強化(業種別取組)								
	施策	②戦略的観光振興による域内経済活性化								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	デジタル社会形成基本法 第14条									
事業の目的(どのような状態にするか)	市内の情報通信格差を是正し、均衡ある発展を図り、市民生活を豊かで快適にすることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・市町村合併によって発生した市内の通信格差を是正するため、島しょ部で公民館、小学校を拠点とする地域イントラネット基盤を構築する必要があった。(平成17年度) ・地上デジタル放送の開始に伴い難視聴地域であった浅海・立岩地区に情報通信基盤を整備する必要があった。(平成21年度～平成22年度) ・国内外からの観光客や災害発生時の情報通信手段を確保するため、公衆無線LANの整備を行う必要があった。(平成28年度～)									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	・「松山市地域イントラネット基盤」 西日本電信電話株式会社愛媛支店へ維持管理のための委託料を支出 ・「浅海・立岩地区情報通信基盤」 株式会社愛媛CATVへ維持管理のための委託料を支出 ・「公衆無線LAN設備」 エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社へ維持管理のための委託料を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				70,659		67,714		53,597		
決算額(B)(単位:千円)				59,386		58,488				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			2,141		2,141		0		
	一般財源			57,245		56,347		53,597		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 22,372千円 使用料及び賃借料 24,621千円 通信運搬費 9,718千円		委託料 22,747千円 使用料及び賃借料 17,031千円 通信運搬費 10,147千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						情報システム運用事業へ流用 55千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		11,273		9,226		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市地域イントラネット基盤の運用管理を実施した。 ・浅海・立岩地区情報通信基盤の運用管理及び民間事業者への移行を実施した。 ・主要な市有施設等に設置した公衆無線LAN設備の運用管理を実施した。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			・情報通信基盤等の運用管理により、安定した通信環境を提供できている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			・情報通信格差を是正し、地域の均衡ある発展を促し、市民生活を豊かで快適にすることができた。 ・公衆無線LANを整備し、国内外から観光客や市民の利便性の向上、災害発生時の情報通信手段を確保することができた。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・島しょ部の情報通信基盤の設備機器等の老朽化への対応が必要になっている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・情報通信基盤の設備機器等の老朽化状況等を把握する。			
R4年度の目標	・松山市地域イントラネット基盤及び公衆無線LAN設備の年間を通じた安定稼働を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・松山市地域イントラネット基盤及び公衆無線LAN設備の安定した通信環境の提供に努める。 ・情報通信基盤の設備機器等の老朽化状況等について調査を行う。(業務委託)			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	公衆無線LAN設備正常稼働日数(計画メンテナンスを除く)	日	目標値	-	-	-	-	-	目標値	-	
			実績値	364	-	-	-	-	達成年度	-	
		%	達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	アクセスポイント別の稼働率を正しく反映させる指標に変更するため、日数単位での指標は廃止する。				
	本指標の設定理由	公衆無線LAN設備の稼働安定を図り、維持管理を行うため。									
	公衆無線LAN設備正常稼働率(計画メンテナンスを除く)	%	目標値	-	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	-	99.9	99.8	-	-	達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	99.9	99.8	-	-			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	アクセスポイント総数(R3年度未現在115台)が故障なく稼働した割合で、年間を通じての安定稼働を目指すため設定した。				
	本指標の設定理由	公衆無線LAN設備の稼働安定性を示す指標であるため。各アクセスポイントが正常稼働している割合を以下の数式で求める。 (各アクセスポイントの稼働日数合計)/(アクセスポイント総数×365日)									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	フリーWi-Fi利用状況	回	目標値	650,000	675,000	700,000	725,000	750,000	目標値	750,000	
			実績値	713,869	699,316	599,570	-	-	達成年度	R5年度	
		%	達成度	109.8%	103.6%	85.7%	-	-			
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	「松山公衆無線LAN重点整備計画」に基づく整備の達成年度を超過したため、整備後の平成30年度松山公衆無線LANの利用実績数を考慮して目標値を設定。				
	本指標の設定理由	国内外から観光客や市民の利便性向上を示す指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・局所的に稼働できない地域・日があったが、おおむね目標を達成できた。									
	成果指標	・新型コロナウイルス感染症の影響で前年度より利用実績は減少したと考えられる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当グループ名	情報システム担当	連絡先	948-6625		
	部等長名	吉田 健二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	副主幹	濱野 隆行	担当者名	副主幹	山内 憲一
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	セキュリティ・インフラ担当	連絡先	948-6625		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	副主幹	濱野 隆行	担当者名	副主幹	山内 憲一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62311	情報システム運用事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	行政情報の適正運用			主な取り組み	-	
主な取り組み	情報システムの適切な管理		市長公約	-		
取り組みの柱	行政事務の簡素化、効率化を図り市民サービスの向上につなげるため、情報システムの安定的な運用を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	各業務での事務処理の効率化及び正確性を高めるとともに、市民サービスの向上を図るため、業務系システム(住民記録・福祉総合情報・税総合情報システム等)や情報系システム(都市情報・財務会計・グループウェアシステム等)の安定稼働を図り、その維持管理を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和49年3月に策定された松山市総合計画で示された電子計算機を導入する方針に基づき、昭和50年2月、電子計算組織導入委員会で最終答申されたことにより、住民情報処理の電算化に取り組んだことが始まりである。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「庁内の各種システム」 株式会社J ECC等へ機器リースのための賃貸借料を支出</li> <li>「運用支援等」 富士通Japan株式会社愛媛支社等へのシステム維持管理に係る技術支援のための委託料を支出</li> </ul>					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 47	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	電子計算費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,094,858		1,130,108		1,176,049			
決算額(B)(単位:千円)				1,050,615		1,028,842		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			13,995		4,558		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			19,464		30,696		33,028			
一般財源				1,017,156		993,588		1,143,021			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						使用料及び賃借料 749,649千円 委託料 144,960千円 通信運搬費 67,197千円		使用料及び賃借料 824,216千円 委託料 177,921千円 通信運搬費 87,846千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						・情報システム運用事業に名称変更 ・情報通信基盤運用整備事業から流用 55千円					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		44,243		101,266			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務系端末に生体認証(顔認証)を導入しセキュリティの強化を図った。</li> <li>情報連携サーバの機器更新を実施した。</li> <li>社会保障・税番号制度の改正に対応した。</li> <li>せとうち3市(松山市、倉敷市、高松市)自治体クラウド協議会で住民記録・印鑑登録システム、国民年金システム、選挙人名簿システムの共同調達を行った。</li> <li>ガバメントクラウド先行事業に採択された。</li> <li>1,600台の事務用OA端末更新作業を実施した。</li> </ul>						
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		<ul style="list-style-type: none"> <li>国が目標を掲げて推進する令和7年度までにガバメントクラウド上に構築された標準準システムへの移行で、国のガバメントクラウド先行事業へ採択されるなど積極的に事業推進に取り組めた。</li> <li>マイナンバー利用事務系の端末について生体認証(顔認証)を採用しセキュリティ強化を図ることができた。</li> </ul>		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、行政事務に深く浸透している電算システムを安定稼働させ、事務の効率化が図られているため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が作成を進めている業務プロセス・情報システムの標準的な機能や様式等を盛り込んだ標準仕様書への対応</li> <li>国が整備するガバメントクラウドへの対応</li> <li>マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きへの対応拡大事項</li> </ul>		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		<ul style="list-style-type: none"> <li>国から示される標準仕様書の動向に注視しながら国が整備するガバメントクラウドへの対応取り組みを継続</li> <li>マイナポータルを活用したオンライン手続きで、庁内関係課との調整協議を継続</li> </ul>		
R4年度の目標	業務系システムや情報系システムの年間(365日)を通じた安定稼働		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>せとうち3市による協議会での協議、システム構築の継続</li> <li>標準仕様書に準拠したシステムの導入に向けた対応</li> <li>国が整備するガバメントクラウドへの対応</li> <li>社会保障・税番号制度に関する円滑な情報連携に向け、国のスケジュールを踏まえた作業を計画的に実施</li> <li>事務用パソコンの更新作業</li> <li>一部オフィスの無線化</li> <li>ペーパーレス会議システムの導入</li> </ul>		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	瀬戸内・四国圏域自治体クラウド調査研究会開催	回	目標値	8	12	16	20	20	目標値	20	
			実績値	5	25	43			達成年度	R5年度	
		%	達成度	63%	208%	269%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		せとうち3市の協議会でのクラウド化に関する協議を継続、推進するための会議が定期的開催されるものとして設定。			
	本指標の設定理由	クラウド化に向けた取組みの進捗状況を示す指標となり得るため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	業務システム稼働率	日	目標値	365	366	365	365	365	目標値	365	
			実績値	364	365	364			達成年度	-	
		%	達成度	99.7%	99.7%	99.7%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		庁舎内にサーバ等機器類の設置がある場合、電気設備の点検等でシステムの停止を伴うが、今後クラウド化が進めば点検等の稼働停止を考慮する必要がなくなる。			
	本指標の設定理由	継続した住民サービスの提供や安定した行政運営を目的とした業務システム及び情報システムの安定稼働とその維持管理を年間を通じて行う必要があるため。									
	標準準拠システムへの移行	件	目標値	-	-	-	0	2	目標値	20	
			実績値	-	-	-			達成年度	R7年度	
		%	達成度	-	-	-					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		国が示す「基幹業務システム」の標準化目標は令和7年度末である。			
	本指標の設定理由	令和4年3月に策定した「松山市デジタル化推進方針(業務系システムの標準化編)」の標準化対象の20業務について進捗管理を行うため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・クラウド化に向け業務主管課を交えた他自治体との協議について、Web会議システムの利用により目標以上の協議を行うことができるとともに、システム構築に向けた活発な意見交換等により目標を上回る実績となった。									
	成果指標	・電源設備の点検等によるシステム停止を除き、業務系システム及び情報システムの安定稼働を維持できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											